

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 樋口 毅  
 (氏名) 古川原 英彦  
 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987  
 平成20年12月4日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,627	—	379	—	404	—	127	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.81	—
20年3月期第2四半期	—	—

(注) 第2四半期連結財務諸表の作成は当連結会計年度が初年度であるため、平成20年3月期第2四半期の数字および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	12,367	—	4,720	—	38.2	—	435.77	—
20年3月期	11,714	—	4,839	—	41.3	—	446.69	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,720百万円 20年3月期 4,839百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.4	1,150	△4.2	1,050	△11.1	570	△11.5	52.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
  - 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,833,000株	20年3月期	10,833,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	754株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	10,832,625株	20年3月期第2四半期	—株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件および注記事項等につきましては、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安をはじめ、原油高や原材料価格の高騰による諸物価の値上げで個人消費が伸び悩み、企業収益が減少するなど、景気の先行きは不透明感を増して推移いたしました。

食品業界におきましては、中国製食品の安全性問題はもとより、国内企業における表示偽装や異物混入などの食品に関する事件・事故が連日報じられており、食の安全・安心に対する経営環境は、一段と厳しさを増しております。また、消費者の節約志向が高まり、個人消費が冷え込むなか、食品スーパー各社は、消費者の購買意欲を掘り起こそうと低価格商品の拡充を図り、競争は激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「より良いものを、より安く」の経営理念のもと、安全・安心な商品を提供するため品質管理を徹底するとともに、ローコストオペレーションを推進して収益の向上に努めてまいりました。また、食品の品質向上や衛生管理体制の強化を図るため宅配事業において新潟支社（新潟県三条市）の工場兼社屋を建設いたしました。

その結果、当社グループの売上高は、176億27百万円となり、営業利益は3億79百万円、経常利益は4億4百万円となりましたが、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）において、特別利益として保険解約返戻金を62百万円計上したことなどにより、四半期純利益は1億27百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業につきましては、本年6月にオープンした「チャレンジャーE・PLAZA店」（新潟県長岡市）をはじめとする「チャレンジャー」店舗において、競合他店との価格競争激化、ガソリン価格高騰に伴う商圏外からのお客様の減少および物価高などを背景とした消費意欲の減退等の影響により、低調に推移いたしました。一方で「業務スーパー」店舗においては、低価格商品の独自性がお客様の定着に繋がりを、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は112億79百万円となりました。また、原油価格高騰に伴う物流コストの上昇が予想以上に大きく、営業利益は1億82百万円となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業につきましては、原材料高騰および光熱費等の製造コスト増加を受け、段階的に販売価格への転嫁に取り組んでまいりましたが、競合他社との価格競争から販売食数の増加率は低調に推移いたしました。当第2四半期末の平日平均販売食数（委託給食を除く）は、77,500食（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。また、製造工場内の衛生管理および品質管理についても徹底強化に取り組み、食品事故防止に努めてまいりました。

その結果、売上高は34億11百万円、営業利益は1億93百万円となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、引き続き、代金回収業務の効率化とコスト低減に努めるとともに、原材料価格高騰の一部については販売価格への転嫁も実施したため、業績は堅調に推移いたしました。特に、北海道地区における営業活動において順調に推移し、新規顧客の拡大および既存客の継続に繋がりました。

その結果、売上高は26億78百万円、営業利益は1億77百万円となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、ガソリン価格高騰などにより、新潟県外からの来客数が減少し、特に海水浴客が見込まれる夏季において観光客数が減少しており、宿泊プランの企画等で来客数の確保に努めてまいりましたが、低調に推移いたしました。

その結果、売上高は2億57百万円、営業利益は1百万円となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分しております。当第2四半期連結累計会計期間における売上高は0.1百万円、購入に係る公租公課の計上などにより、営業損失は25百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少し、33億32百万円となりました。これは、現金及び預金が10億15百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加し、90億34百万円となりました。これは、有形固定資産が6億87百万円、投資その他の資産のその他に含めております投資有価証券が5億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、123億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、45億31百万円となりました。これは、短期借入金が5億74百万円増加しましたが、買掛金が1億66百万円、未払法人税等が2億69百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し、31億16百万円となりました。これは、長期借入金が5億75百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加し、76億47百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、47億20百万円となりました。これは、利益剰余金が88百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少し、6億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は2億69百万円となりましたが、仕入債務の減少額が1億66百万円、法人税等の支払額が3億89百万円となり、営業活動により支出した資金は1億52百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が9億62百万円、投資有価証券の取得による支出が5億57百万円、および敷金及び保証金の差入による支出が3億25百万円となり、投資活動により支出した資金は17億90百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が11億円となりましたが、配当金の支払額が2億14百万円となったことなどにより、財務活動により取得した資金は9億34百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、競合との価格競争激化、原油価格高騰に伴う物価高および光熱費、配送経費等のコスト増加により、当初予想を下回って推移いたしました。

通期の見通しにつきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、また、先行きに厳しさが増してくる景気状況および異物混入等の食品関連事件が多発している社会情勢等を勘案すれば、依然として厳しさが続くものと認識しております。

このような状況から、平成20年5月12日に公表した業績予想を、平成20年10月30日付けで下記のとおり修正を行っております。

<平成21年3月期 通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万	百万	百万	百万	円 銭
前回発表予想	38,390	1,419	1,400	685	63.24
今回発表予想	36,000	1,150	1,050	570	52.62
増減額	△2,390	△269	△350	△115	—
増減率 (%)	△6.2	△19.0	△25.0	△16.8	—
前期実績	34,806	1,200	1,180	644	70.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益が5,901千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が27,821千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に11,556千円計上されております。なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,444	1,796,243
売掛金	913,757	1,002,457
商品	928,740	913,974
原材料	120,397	104,796
その他	630,891	433,890
貸倒引当金	△41,338	△21,670
流動資産合計	3,332,892	4,229,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,419,661	3,075,119
土地	2,854,334	2,593,522
その他(純額)	265,558	183,648
有形固定資産合計	6,539,554	5,852,290
無形固定資産		
のれん	4,176	6,241
その他	222,582	212,566
無形固定資産合計	226,759	218,808
投資その他の資産		
その他	2,283,538	1,443,958
貸倒引当金	△15,001	△30,542
投資その他の資産合計	2,268,536	1,413,415
固定資産合計	9,034,850	7,484,514
資産合計	12,367,742	11,714,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,089,058	2,255,880
短期借入金	1,286,438	711,720
未払法人税等	138,014	407,232
賞与引当金	134,495	132,353
その他	883,009	855,798
流動負債合計	4,531,016	4,362,986
固定負債		
長期借入金	2,059,486	1,484,196
役員退職慰労引当金	775,800	747,800
その他	281,058	280,197
固定負債合計	3,116,344	2,512,193
負債合計	7,647,360	6,875,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,592,205	3,680,976
自己株式	△544	—
株主資本合計	4,747,924	4,837,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,542	1,787
評価・換算差額等合計	△27,542	1,787
純資産合計	4,720,381	4,839,027
負債純資産合計	12,367,742	11,714,206

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,627,722
売上原価	13,052,580
売上総利益	4,575,141
販売費及び一般管理費	4,195,478
営業利益	379,662
営業外収益	
受取利息	1,436
受取配当金	414
受取協賛金	13,282
株式上場祝金	13,773
その他	28,460
営業外収益合計	57,366
営業外費用	
支払利息	16,627
支払補償費	12,494
その他	3,486
営業外費用合計	32,608
経常利益	404,420
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,908
保険解約返戻金	62,440
特別利益合計	68,349
特別損失	
固定資産除却損	164,133
その他	39,491
特別損失合計	203,625
税金等調整前四半期純利益	269,144
法人税、住民税及び事業税	124,725
法人税等調整額	16,530
法人税等合計	141,255
四半期純利益	127,889

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	269,144
減価償却費	161,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,142
受取利息及び受取配当金	△1,850
支払利息	16,627
保険返戻金	△62,440
固定資産除却損	149,223
たな卸資産評価損	33,722
賃貸借契約解約損	5,485
売上債権の増減額 (△は増加)	87,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,360
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,985
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△181,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,040
その他	6,346
小計	253,284
利息及び配当金の受取額	1,882
利息の支払額	△18,928
法人税等の支払額	△389,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△25,947
定期預金の払戻による収入	33,600
投資有価証券の取得による支出	△557,112
有形固定資産の取得による支出	△962,334
無形固定資産の取得による支出	△8,927
出資金の払込による支出	△972
敷金及び保証金の差入による支出	△325,871
敷金及び保証金の回収による収入	3,699
保険積立金の積立による支出	△10,902
保険積立金の解約による収入	887
保険解約による収入	62,440
その他投資売却による収入	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,102

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000
リース債務の返済による支出	△131
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△369,992
自己株式の取得による支出	△544
配当金の支払額	△214,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,008,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,618

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,279,989	3,411,481	2,678,859	257,283	108	17,627,722	-	17,627,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,839	152,941	-	2,960	-	242,741	(242,741)	-
計	11,366,828	3,564,423	2,678,859	260,243	108	17,870,463	(242,741)	17,627,722
営業利益または営業損失(△)	182,131	193,772	177,385	1,707	(25,450)	529,547	(149,884)	379,662

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が、「小売事業」で5,901千円増加しております。

4 事業区分の変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は当第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外に連結子会社および支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

当社は、平成20年3月19日付でジャスダック証券取引所に上場したため、平成20年3月期第2四半期連結損益計算書については記載しておりません。